「全国財務局管内経済情勢報告概要」の主なポイント
（令和8年10月判断）

財務省

令和8年11月５日

地域経済の全局判断（令和8年10月判断）

1．全局総括判断

前回（8年７月判断）	今回（8年10月判断）	基調比較
緩やかに回復しつつあるが、中東情勢の影響を注視する必要がある	緩やかに回復しつつあるが、中東情勢の影響を注視する必要がある	⇨ 据え置き

- 「全局総括判断」は、前回（8年７月）から判断を「据え置き」とした。

（参考）各地域の総括判断
「上方修正」： ２地域（北海道、四国）
「下方修正」： １地域（九州）
「据え置き」 ： 8地域 （東北、関東、北陸、東海、近畿、中国、福岡、沖縄）
なお、九州は、前回８年７月経済情勢報告における令和８年熊本地震発生前の状況と、令和８年熊本地震発生後から足下の状況までを含めた期間での判断との比較を行っている。

2．各項目の判断

- 地域経済に関する各財務局の報告をとりまとめると、
  - 「個人消費」は、緩やかに回復しつつある。
  - 「生産活動」は、緩やかに持ち直しつつあるものの、中東情勢の影響を注視する必要がある。
  - 「雇用情勢」は、緩やかに改善しつつある。企業の人手不足感は続いている。

（参考）前回判断から、「個人消費」、「雇用情勢」は据え置き。「生産活動」は上方修正。

3．先行き

- 先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待されるものの、中東情勢の影響を注視する必要がある。また、金融資本市場の変動の影響などに注意する必要がある。

（注1）8年10月判断は、前回8年7月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。
（注2）下線部が基調判断。

各地域の「総括判断」の比較

	令和8年7月判断		令和8年10月判断	
北海道	持ち直している	⇨	緩やかに回復しつつある	↗
東北	持ち直している	⇨	持ち直している	⇨
関東	緩やかに回復しつつある	↗	緩やかに回復しつつある	⇨
北陸	持ち直している	⇨	持ち直している	⇨
東海	回復しつつある	↗	回復しつつある	⇨
近畿	緩やかに回復しつつある	⇨	緩やかに回復しつつある	⇨
中国	緩やかに回復しつつある	⇨（表現変更）	緩やかに回復しつつある	⇨
四国	緩やかに持ち直している	⇨	持ち直している	↗
九州	令和８年熊本地震前は、回復しつつあったが、現時点では、まずは地震による地域への影響全体について十分に把握する必要がある	ー	令和8年熊本地震の影響が一部に残ることから、回復に向けたテンポが緩やかになっている	↘
福岡	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	⇨	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	⇨
沖縄	緩やかに拡大しつつある	⇨	緩やかに拡大しつつある	⇨

各地域の令和8年10月の「総括判断」は、2地域で「上方修正」、1地域で「下方修正」、8地域において「据え置き」

（注1）下線部が基調判断。
（注2）矢印は、前回との基調比較。
（注3）九州は、前回8年7月経済情勢報告における令和8年熊本地震発生前の状況と、令和8年熊本地震発生後から足下の状況までを含めた期間での判断との比較を行っている。

各地域の「個別項目」の比較

	個人消費			生産活動 ※沖縄は「観光」			雇用情勢		
	前 回（令和8年7月判断）	今 回（令和8年10月判断）		前 回（令和8年7月判断）	今 回（令和8年10月判断）		前 回（令和8年７月判断）	今 回（令和8年10月判断）	
北海道	持ち直している	緩やかに回復しつつある	↗	弱含んでいる	一進一退の状況にある	↗	持ち直しの動きに一服感がみられる	持ち直しの動きに一服感がみられる	→
東北	一部に弱さがみられるものの、持ち直している	一部に弱さがみられるものの、持ち直している	→	持ち直しつつある	持ち直している	↗	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	→
関東	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	→	緩やかに持ち直しつつある	緩やかに持ち直している	↗	改善しつつある中、企業の人手不足感は続いている	改善しつつある中、企業の人手不足感は続いている	→
北陸	緩やかに回復しつつある	回復に向けたテンポが緩やかになっている	↘	持ち直しつつある	持ち直している	↗	持ち直しの動きに一服感がみられる	持ち直しの動きに一服感がみられる	→
東海	持ち直している	持ち直している	→	回復しつつある	回復しつつある	→	緩やかに改善する中、企業の人手不足感は続いている	緩やかに改善する中、企業の人手不足感は続いている	→
近畿	緩やかに回復しつつある	一部に弱さが見られるものの、緩やかに回復しつつある	→（表現変更）	一進一退の状況にある	横ばいの状況にある	→（表現変更）	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	→
中国	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	→	緩やかに持ち直しつつある	持ち直しつつある	↗	緩やかに改善しつつある	緩やかに改善しつつある	→
四国	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	→	一進一退の状況にある	持ち直している	↗	持ち直しつつある	持ち直しつつある	→
九州	回復しつつある	地震の影響が一部に残ることから、回復に向けたテンポが緩やかになっている	↘	横ばいの状況にある	地震の影響が一部に残ることなどから、足踏みの状況にあるものの、足下では正常化に向けた動きがみられる	→（表現変更）	持ち直しの動きに一服感がみられる	緩やかに持ち直しつつあるものの、地震の影響を十分に注視する必要がある	↗
福岡	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	→	緩やかに持ち直しつつある	緩やかに持ち直しつつある	→	持ち直しのテンポが緩やかになっている	持ち直しのテンポが緩やかになっている	→
沖縄	緩やかに拡大しつつある	緩やかに拡大しつつある	→	拡大しつつある	台風の影響がみられるものの、旅行需要は堅調であることから、拡大しつつある	→（表現変更）	緩やかに持ち直しつつある	緩やかに持ち直しつつある	→
	１地域で「上方修正」、２地域で「下方修正」、８地域で「据え置き」			６地域で「上方修正」、４地域で「据え置き」※沖縄の観光は「据え置き」			１地域で「上方修正」、10地域で「据え置き」		

（注）九州は、前回8年7月経済情勢報告における令和8年熊本地震発生前の状況と、令和8年熊本地震発生後から足下の状況までを含めた期間での判断との比較を行っている。

「個別項目」の特徴的な動向

1．個人消費　※１地域（北海道）で「上方修正」、２地域（北陸、九州）で「下方修正」、８地域で「据え置き」

- 「スーパー販売」は、物価上昇による節約志向等が見られるものの、値上げ効果により売上げは増加。
- 「百貨店販売」は、株高等による富裕層の消費マインドが堅調であること、インバウンド向けの高額商品の販売が伸びているが、富裕層と一般層で二極化している。
- 「ドラッグストア販売」は、季節性商品が鈍いものの、価格を抑えた日用品等が売上げを下支えした。
- 「コンビニエンスストア販売」は、季節性商品が伸び悩んだものの、高付加価値商品は引き続き好調。
- 「家電販売」は、2027年の省エネ基準改正を見据えた買い替え需要の反動減があるものの、テレビや理美容家電が好調。
- 「自動車販売」は、令和８年熊本地震による納期遅れが生じたとの声が聞かれた。
- 「サービス消費」は、シルバーウィークの日並びの良さを背景に堅調に推移している。また、中東情勢等による燃料等の高騰により国内旅行にシフトする動きが見られる。

2．生産活動　※６地域（北海道、東北、関東、北陸、中国、四国）で「上方修正」、４地域で「据え置き」

- 「輸送機械」は、令和８年熊本地震の影響があるとの声も聞かれたものの、引き続き生産は堅調に推移している。
- 「化学」は、中東情勢による原材料不足からの生産調整が回復しており、データセンター・AI関連製品も好調に推移。
- 「電子部品・デバイス」は、データセンター・AI関連の需要が引き続き好調となっている。
- 「生産用機械」は、半導体製造装置の需要が牽引し、全体としては堅調。
- 「鉄鋼」は、建築向け鋼材需要が低調であるものの、全体としては横ばい。

3．雇用情勢　※１地域（九州）で「上方修正」、10地域で「据え置き」

- 物価高を背景に収入増加を目的として副業希望やより良い労働条件を望む転職相談があるといった声も聞かれた。
- 技術者の不足は慢性的で、運転手も不足しており、人材のミスマッチが生じている。

（注）九州は、前回8年7月経済情勢報告における令和8年熊本地震発生前の状況と、令和8年熊本地震発生後から足下の状況までを含めた期間での判断との比較を行っている。

企業等の主な声

個人消費

- 節約志向がみられる中でも、品質や利便性を訴求した商品は引き続き売行きが良く、価値が認められる商品は価格が多少高くとも購入されている。【スーパー・北海道】
- 来店客数は苦戦しているものの、値上げ効果により客単価及び売上げは増加。米の価格は下がったものの、それ以外の食料品の値上がりが続いており、買上点数は減少。【スーパー・福岡】
- 富裕層と一般層で二極化し、一般層の消費行動は慎重さがみられるものの、富裕層の消費行動は引き続き強く、高級ブランド品も価格に関係なく購入しており、当店の売上げを支えている。【百貨店・関東】
- 国内売上は株高による富裕層の資産拡大、免税売上は円安による影響が大きく、ラグジュアリー商品を中心によく売れている。【百貨店・近畿】
- 新規出店の継続や値上げ効果により、売上高は引き続き増加。価格を抑えた商品展開とそれらの販促活動により好調な食品に加え、10月からの酒税法改正による酒類の駆け込み需要も見られた。【ドラッグストア・福岡】
- 前年に比べ気温が低く、日焼け止めや制汗剤の動きは鈍いものの、価格を抑えて販売しているシャンプーや洗剤などの日用品が売上げを下支えしている。【ドラッグストア・東北】
- 昨年の猛暑と比較すると、夏場のアイスクリームや飲料水は伸び悩んだものの、カウンターメニューは引き続き堅調であるほか、店内調理などの高付加価値商品は、単価が高めでも動きが良い。【コンビニエンスストア・北海道】
- 春先のエアコン需要の反動減や今夏の天候不順による来店客数の鈍化があったものの、テレビが引き続き好調であったほか長雨の影響からドラム式洗濯乾燥機への買い替えや理美容家電の購入などの動きがみられた。【家電量販店・関東】
- 7月下旬の令和８年熊本地震によりメーカーが生産を一時停止したことや、その他の風水害などによる交通網への影響を受けて、一部で納期に遅れが生じた。【自動車販売・近畿】
- 集客効果の高いイベントが開催されたことや、シルバーウィークの日並びが良かったため、国内客が例年より好調なほか、金沢観光から足を延ばす欧米インバウンドも増加傾向にある。【温泉地・北陸】
- 円安や燃油サーチャージの負担感を背景に、欧州等の遠方への海外旅行は減少しているものの、アジア等の近場や国内旅行に切り替える動きがみられる。【旅行代理店・東北】
- 夏季観光シーズンに加え、9月の大型連休効果もあり、予約段階では個人客、団体客ともに好調で、延べ宿泊者数は前年を上回る見込みであったが、８月の台風の影響を大きく受けたことで、最終的には前年並みの水準となった。【宿泊・沖縄】

（注）各財務局は企業等へのヒアリングを主に8年9月中旬から8年10月中旬にかけて実施。

企業等の主な声

生産活動

- 令和8年熊本地震により、8月は計画を下回る実績となったが、過去の教訓から調達先の分散や在庫確保を進めてきたため、影響はそれほど大きくなかった。9月以降は高水準の生産を計画しており、今後も堅調に推移していくと見ている。【輸送機械・東海】
- 中東情勢の影響による原材料調達の制約について、足下では必要量が確保できるようになってきており、稼働率は中東情勢前の水準まで回復している。【化学・九州】
- AIやデータセンター向けなどの高付加価値製品が非常に好調であり、生産量が増加している。【化学・関東】
- データセンター向けをはじめ様々な分野から旺盛な需要が続いており、フル稼働が継続している。今後も需要は伸びていくと見込んでいる。【電子部品・デバイス・東海】
- 半導体製造装置は、生成AI需要の高まりを背景にデータセンター向けの引き合いが増加。工場の拡張や工員増強を進め、生産量を拡大させる計画。【生産用機械・北陸】
- 地震により主要サプライヤーが被災したことから、一時的に計画を下回る実績となった。足下では、代替調達先の確保などの対応が進み、今後は減産分の挽回生産を予定。【生産用機械・九州】
- データセンター向けを中心としたAI関連需要の拡大を背景に、生産量が増加。【電気機械・四国】
- AIサーバー・データセンター向けの半導体需要が好調であるほか、自動車やスマホ向けの需要も堅調に推移。【電気機械・中国】
- 人手不足などの影響による工事長期化、施工進捗の鈍化により、建築向けの鋼材需要は低調に推移している。【鉄鋼・中国】
- 建設業界の人手不足に伴う工期遅延等の影響から受注が低調であったものの、足下ではAI・データセンター向け需要の増加を背景に受注は持ち直しつつある。【鉄鋼・福岡】

雇用情勢

- 物価高を背景に収入増加を目的とした副業希望や、より良い労働条件を求める転職相談が増えている。【公的機関・東北】
- 技術者（建築施工管理技士・土木施工管理技士）の不足は慢性的であり、求人内容の見直しによる給与・待遇面の改善だけでは、人材確保が難しくなっている。【建設・沖縄】
- 人材確保策として、専門学校との連携強化や外国人材の採用を進めているほか、外国人従業員向けの動画マニュアル等を活用した教育体制の整備にも取り組んでいる。【飲食サービス・北海道】
- 運転手が不足している。ハローワークや民間求人サイトで募集をかけているが、応募があっても当社の希望する人材とマッチしない。【運輸・四国】

（注）各財務局は企業等へのヒアリングを主に8年9月中旬から8年10月中旬にかけて実施。

各地域の「先行き」（令和8年10月）

北海道	先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待されるものの、中東情勢や金融資本市場の変動等の影響を引き続き注視する必要がある。
東 北	先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待されるものの、中東情勢の影響を注視する必要がある。また、金融資本市場の変動の影響などに注意する必要がある。
関 東	先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢の影響を注視する必要がある。また、金融資本市場の変動の影響などに注意する必要がある。
北 陸	先行きについては、観光需要や生産活動を中心に、持ち直していくことが期待される。ただし、物価上昇の影響に加え、中東情勢や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。
東 海	先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、回復していくことが期待されるものの、中東情勢や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。
近 畿	先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待されるものの、中東情勢や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。
中 国	先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待されるものの、中東情勢や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。
四 国	先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、持ち直していくことが期待されるものの、中東情勢や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。
九 州	先行きについては、復旧・復興の動きに加え、各種政策の効果もあって、回復していくことが期待されるが、引き続き、地震の影響については十分注意する必要がある。
福 岡	先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待されるものの、中東情勢や令和８年熊本地震等の自然災害、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。
沖 縄	先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかに拡大していくことが期待されるものの、中東情勢や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

問い合わせ先

財務省大臣官房総合政策課

東京都千代田区霞が関3丁目1番1号
TEL.　03-3581-4111　（内線）2252，2225
財務省ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞｱﾄﾞﾚｽ https://www.mof.go.jp/